

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

第35375号

夕刊

2007年(平成19年)

7月5日木曜日

ニュースや情報提供	098(865)5154
購読のお申し込み	(0120)395069
広告のお申し込み	(0120)415059
本社事業案内	098(865)5256
総合受付	098(865)5111
総務課相談室	098(865)5656

いもと小児科

泡瀬サンエー食品館うら

受付 / 平日 午後 7 時まで
木・土 午後 6 時まで

□(938)6112

【ケアテマラ市4日共同】小林伸輔・国際オリエンピック委員会、IOCOは四日、ケアテマラ市で開いた第119次総会で、3都市が立候補し、クワ夏季大会だけで、冬

した平昌、韓国）が多かった。当選した場合、一六年夏季大会開催を目指す東京では、1回目は平昌が36票、ソチ34票、ザルツブルク・オーストリア、25票と過半数を獲得した都市がなく、最下位のザルツブルクが多かった。

ロシア初決選投票で平昌逆転

14年冬季五輪はソチ

た身体的要因と、床面の滑りやすさや段差、障害物といった環境要因が複合して起きる。されど事故防止には、危険が潜む階段や風呂場など、骨密度が小さくなつた高齢者は転倒で骨折した。この安全性向上が重要だ。

たる恐れがある。公共の場所だけでなく、家庭の場所だけでも、転倒・転落死者数を解析した。その結果、公共の場所での転倒・転落死は、この二十五年間ほぼ一貫して百倍以上の約二十九人となつた。さらに、各年齢層の死亡率が将来も変わらないと仮定し、厚労省の将来

年	人
1979	1000
1980	1200
1981	1400
1982	1600
1983	1800
1984	2000
1985	2200
1986	2400
1987	2600
1988	2800
1989	3000
1990	3200
1991	3400
1992	3600
1993	3800
1994	4000
1995	4200
1996	4400
1997	4600
1998	4800
1999	5000
2000	5200

人口動態統計は、市区き、死者の年齢や死因、町村への届け出に基づく事故が起きた場所を分類して記載している。一では、家庭や工事現場などではなく不特定多様

街路や商業施設などの公共の場所で転んだり転落したりしたことから見て、たゞが人口の高齢化に伴って増え、二〇一七年には〇四年の二倍近くの年間五千人を超えるとの推計を、国土交通省国技術政策総合研究所（茨城県つくば市）が五日までにまとめた。厚生労働省がつくる人口動態統計などを基に、公共空間の安全対策が現在と変わらないという前提で解析した。同研究所の河野守建築品質研究官は「転倒や転落の要因は身体面、環境面さまざまだが、死者を減らすには建造物側の安全性も向上させなければならない」と話している。

五年までの年間死者数を予測した。すると、高齢者人口の増加に伴って年々増加し、二七年には五千人を突破。五五年には約五千八百人に達し、うち六十五歳以上が約96%

高齢化で5000人超に

計推省交文國

